

運用報告書（全体版）

第58期（決算日 2022年10月11日）
第59期（決算日 2023年1月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月11日、1月10日に第58期及び第59期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

※2023年2月27日より下記住所へ移転を予定しております。
新住所：〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5
なお、お問い合わせ窓口に変更はございません。

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配)	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 率	株 先 物 率	純 資 産 総 額	
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
26作成期	第50期 (2020年10月12日)	円 8,286	円 50	% 8.1	1,643.35	% 7.0	% 1.1	% 97.2	% -	百万円 947
	第51期 (2021年1月12日)	9,250	50	12.2	1,857.94	13.1	△0.8	98.7	-	1,016
27作成期	第52期 (2021年4月12日)	10,501	50	14.1	1,954.59	5.2	8.9	97.7	-	975
	第53期 (2021年7月12日)	10,308	170	△ 0.2	1,953.33	△ 0.1	△0.2	99.1	-	823
28作成期	第54期 (2021年10月11日)	10,872	50	6.0	1,996.58	2.2	3.7	97.6	-	849
	第55期 (2022年1月11日)	10,527	500	1.4	1,986.82	△ 0.5	1.9	98.4	-	785
29作成期	第56期 (2022年4月11日)	10,431	50	△ 0.4	1,889.64	△ 4.9	4.5	97.2	-	791
	第57期 (2022年7月11日)	10,493	390	4.3	1,914.66	1.3	3.0	98.6	-	779
30作成期	第58期 (2022年10月11日)	10,598	50	1.5	1,871.24	△ 2.3	3.7	97.5	-	792
	第59期 (2023年1月10日)	10,508	520	4.1	1,880.88	0.5	3.5	99.1	-	742

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第58期	(期 首) 2022年7月11日	円 10,493	% -	1,914.66	% -	% -	% 98.6	% -
	7 月 末	10,608	1.1	1,940.31	1.3	△0.2	98.8	-
	8 月 末	10,929	4.2	1,963.16	2.5	1.6	99.3	-
	9 月 末	10,388	△1.0	1,835.94	△4.1	3.1	97.6	-
	(期 末) 2022年10月11日	10,648	1.5	1,871.24	△2.3	3.7	97.5	-
第59期	(期 首) 2022年10月11日	10,598	-	1,871.24	-	-	97.5	-
	10 月 末	10,695	0.9	1,929.43	3.1	△2.2	97.6	-
	11 月 末	11,162	5.3	1,985.57	6.1	△0.8	97.7	-
	12 月 末	11,112	4.8	1,891.71	1.1	3.8	99.1	-
	(期 末) 2023年1月10日	11,028	4.1	1,880.88	0.5	3.5	99.1	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

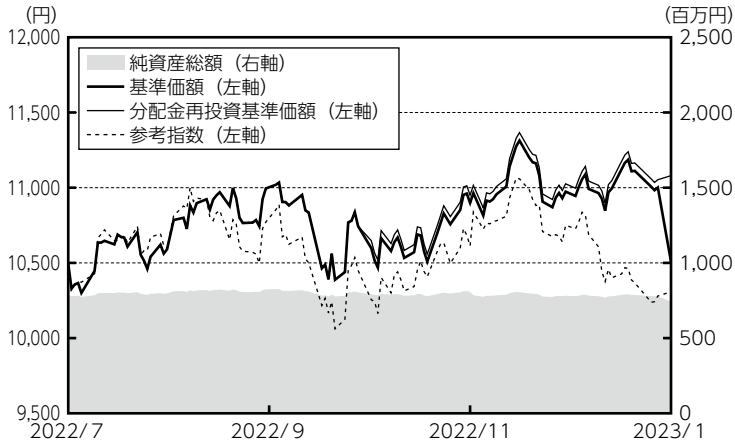
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第30作成期：2022年7月12日～2023年1月10日）



第58期首：10,493円
第59期末：10,508円
(既払分配金 570円)
騰落率：5.6%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第58期（2022年7月12日～2022年10月11日）

基準価額は、期首10,493円で始まり、期末10,648円（分配金込み）となり、騰落率は1.5%の上昇となりました。

□プラス要因

資源高を背景に好調な業績が確認された資源関連株を中心に株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

第59期（2022年10月12日～2023年1月10日）

基準価額は、期首10,598円で始まり、期末11,028円（分配金込み）となり、騰落率は4.1%の上昇となりました。

□プラス要因

日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の見直しに伴い、金融株が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

【投資環境について】

(第30作成期：2022年7月12日～2023年1月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,914.66ポイントで始まりまして。

当作成期首、米国における景気後退やインフレ高進に対する過度な警戒感が薄らいだことが好感されて株価は上昇して始まりましたが、その後は8月下旬のジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制に対して強い姿勢を示したことや、8月の米国消費者物価指数（以下「CPI」という）の伸び率が市場予想を上回ったこと、英国政府が大規模な減税策を打ち出して英国金融市場が混乱したことなどが嫌気され、株価は下落基調となりました。10月に入ってから、米国の軟調な経済指標の発表を受けた金融引き締めペース鈍化期待や英国の減税政策撤回などを支えに上昇基調に転じ、その後も中国のゼロコロナ政策緩和期待や10月の米国CPI伸び率の市場予想比下振れなどを背景に、株価は堅調に推移しました。当作成期末にかけては、日銀が12月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策の変動幅拡大を決定したことにより市場に動揺が走ったことで株価は下落し、TOPIXは1,880.88ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、建設業、銀行業、化学、機械の順とし、組入銘柄数を99銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、銀行業、建設業、非鉄金属、化学の順とし、組入銘柄数を100銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2022年7月11日

2022年10月11日

2023年1月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1	住友電気工業	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
2	ソフトバンク	1.9	ソフトバンク	1.8	三井住友フィナンシャルグループ	2.3
3	住友電気工業	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8	ソフトバンク	2.1
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	三井住友フィナンシャルグループ	1.8	伊藤忠商事	1.9
5	伊藤忠商事	1.8	伊藤忠商事	1.8	住友電気工業	1.9
6	INPEX	1.8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.7	S O M P Oホールディングス	1.8
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7	東洋製罐グループホールディングス	1.6	めぶきフィナンシャルグループ	1.8
8	ジェイテクト	1.7	本田技研工業	1.6	本田技研工業	1.6
9	本田技研工業	1.7	ヤマダホールディングス	1.6	丸紅	1.6
10	ヤマダホールディングス	1.7	ジェイテクト	1.6	芙蓉総合リース	1.6

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：100銘柄

組入銘柄総数：100銘柄

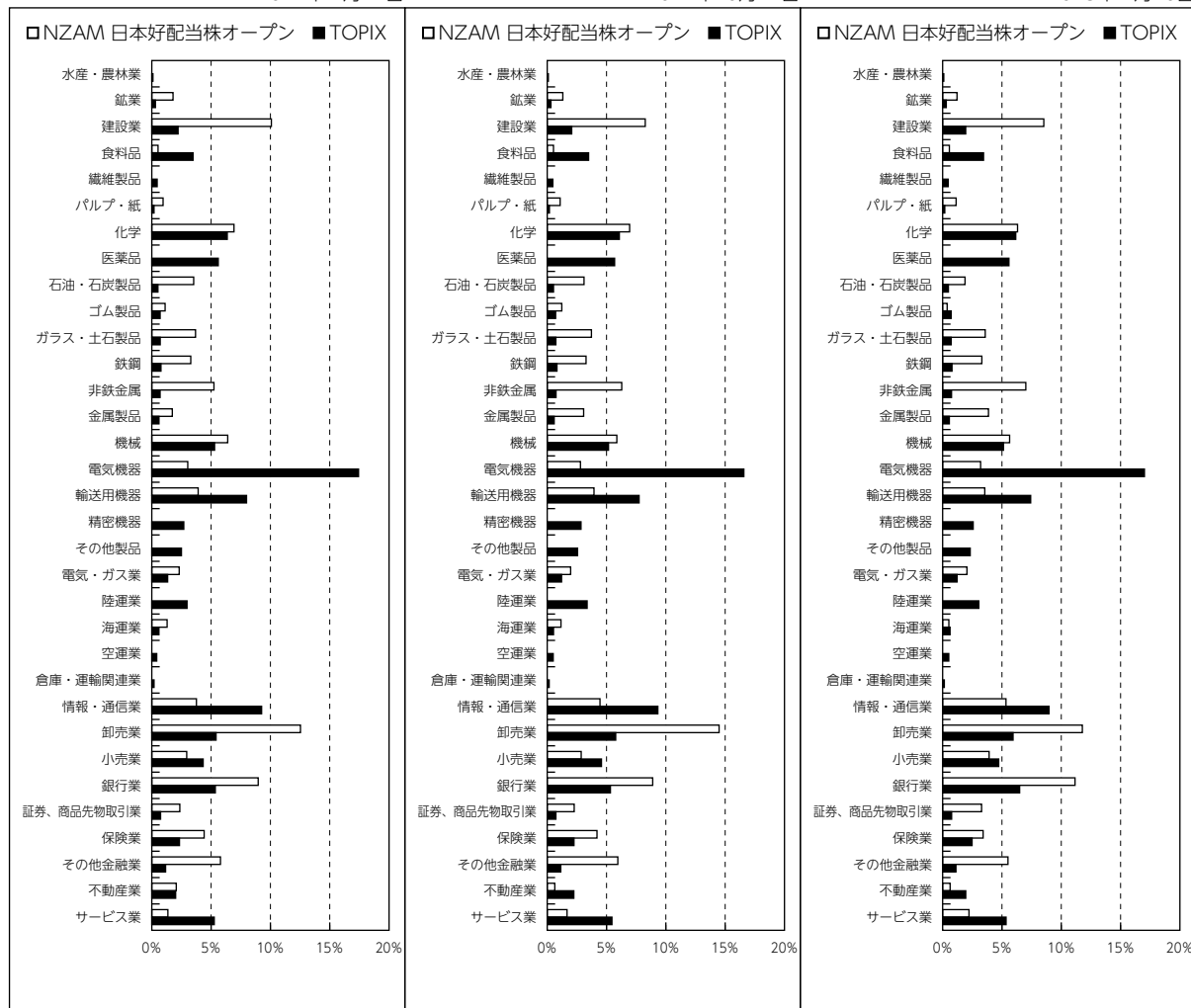
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2022年7月11日

2022年10月11日

2023年1月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第58期 TOPIXの騰落率 - 2.3% に対して
3.7%上回りました。

第59期 TOPIXの騰落率 + 0.5% に対して
3.5%上回りました。

□主なプラス要因(第58期～第59期)

個別銘柄の観点では、日鉄物産（卸売業）や東京エレクトロン デバイス（卸売業）、めぶきフィナンシャルグループ（銀行業）などの銘柄を保有していたことや、トヨタ自動車（輸送用機器）や日本電産（電気機器）などの銘柄を保有していなかったことが、プラスに寄与しました。

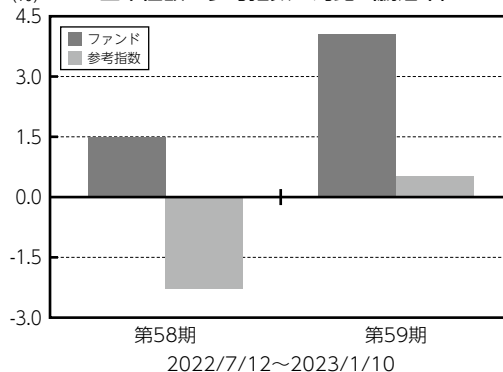
業種の観点では、卸売業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第58期～第59期)

個別銘柄の観点では、野村不動産ホールディングス（不動産業）やジェイテクト（機械）、スクロール（小売業）などの銘柄を保有していたことや、ソフトバンクグループ（情報・通信業）や第一三共（医薬品）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、石油・石炭製品の銘柄を多く保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第58期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第59期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり470円（税込み）、合計で520円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第58期	第59期
	2022年7月12日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2023年1月10日
当期分配金（円）	50	520
（対基準価額比率：％）	0.470	4.715
当期の収益（円）	50	403
当期の収益以外（円）	－	116
翌期繰越分配対象額（円）	3,157	3,051

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PER（株価収益率）などバリュエーションの観点で割高感も限定的であり、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第58期～第59期 2022年7月12日 ～2023年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	57 (27) (27) (4)	0.529 (0.248) (0.248) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (3) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	60	0.559	

作成期中の平均基準価額は、10,815円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

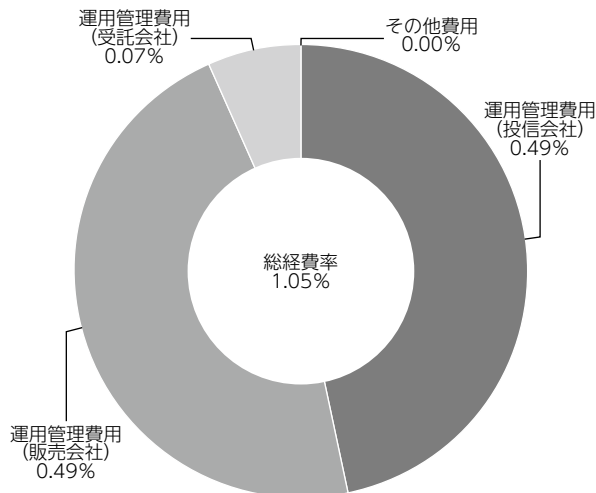
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年7月12日から2023年1月10日まで）

(1) 株式

決 算 期		第 58 期 ～ 第 59 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 92	千円 126,569	千株 101	千円 190,470

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 58 期 ～ 第 59 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 18	百万円 18	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 58 期 ～ 第 59 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	317,040千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	781,502千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 58 期 ～ 第 59 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アルテリア・ネットワークス	8.2	10,389	1,266	日鉄物産	2.3	20,838	9,060
エア・ウォーター	6	9,718	1,619	三井物産	3.9	15,363	3,939
ケーズホールディングス	8	9,208	1,151	野村不動産ホールディングス	3.4	11,509	3,385
山口フィナンシャルグループ	10	8,705	870	KHネオケム	4	11,219	2,804
マクニカホールディングス	3	8,263	2,754	大成建設	2.6	10,715	4,121
PHCホールディングス	5.5	8,242	1,498	第一生命ホールディングス	3.4	10,235	3,010
住友金属鉱山	2	8,114	4,057	りそなホールディングス	12.4	9,076	731
FPG	7	8,065	1,152	コスモエネルギーホールディングス	2.4	8,705	3,627
横河ブリッジホールディングス	4	7,743	1,935	キャノン	2.2	7,033	3,197
SUMCO	4	7,267	1,816	五洋建設	10.2	6,994	685

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月12日から2023年1月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第29作成期末 (第57期末)		第30作成期末 (第59期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
INPEX	9.8	6.5	8,911	
建設業 (8.5%)				
東急建設	-	9.5	5,956	
大成建設	2.6	-	-	
長谷工コーポレーション	5.4	5.8	8,421	
鹿島建設	3.3	3.3	4,854	
西松建設	2.6	2.5	9,587	
熊谷組	2.6	2.5	6,377	
五洋建設	10	-	-	
大和ハウス工業	3.8	3.7	11,129	
積水ハウス	3.5	3.5	8,190	
エクシオグループ	3.4	3.7	8,184	
食料品 (0.6%)				
日本たばこ産業	1.7	1.6	4,168	
パルプ・紙 (1.1%)				
レンゴー	9.8	9.4	8,347	
化学 (6.3%)				
東ソー	3.3	3.3	5,210	
デンカ	2.1	2	5,996	
エア・ウォーター	-	6	9,234	
三菱瓦斯化学	3.8	3.7	6,708	
三井化学	2.6	2.5	7,587	
KHネオケム	3.9	-	-	
UBE	3.3	1.8	3,470	
DIC	2	1.9	4,455	
東洋インキSCホールディングス	2.2	2.1	3,767	

銘 柄	第29作成期末 (第57期末)		第30作成期末 (第59期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.9%)				
出光興産	2.3	1.2	3,555	
ENEOSホールディングス	16	15.3	6,813	
コスモエネルギーホールディングス	3.3	1	3,500	
ゴム製品 (0.4%)				
横浜ゴム	2.8	-	-	
住友ゴム工業	2.6	2.5	2,795	
ガラス・土石製品 (3.6%)				
AGC	2.4	2.3	10,465	
日本電気硝子	3.3	3.3	7,880	
日本特殊陶業	3.3	3.3	8,045	
鉄鋼 (3.3%)				
日本製鉄	3.3	4.5	10,656	
神戸製鋼所	16	15.3	9,945	
JFEホールディングス	6	2.4	3,696	
非鉄金属 (7.0%)				
日本軽金属ホールディングス	2.4	2.3	3,535	
三井金属鉱業	2.6	3.3	10,362	
住友金属鉱山	-	1.9	9,243	
UACJ	3.4	3.4	7,928	
住友電気工業	9.8	9.5	14,074	
アサヒホールディングス	3.3	3.3	6,411	
金属製品 (3.9%)				
SUMCO	-	4	7,384	
東洋製罐グループホールディングス	7.3	7	10,990	
横河ブリッジホールディングス	-	3.8	6,927	
東プレ	2.8	2.7	3,110	

銘柄	第29作成期末 (第57期末)	第30作成期末 (第59期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (5.6%)			
アマダ	8.5	8.1	8,375
椿本チエイン	1.9	1.8	5,340
CKD	4.8	4.5	8,775
ツバキ・ナカシマ	3.2	—	—
日本精工	13.6	10.9	7,586
ジェイテクト	13.1	12.5	11,437
電気機器 (3.2%)			
日清紡ホールディングス	4.8	4.5	4,315
コニカミノルタ	16.9	16.2	8,213
PHCホールディングス	—	5.2	7,555
キャノン	3.3	1.2	3,443
輸送用機器 (3.6%)			
ユニプレス	3.3	3.3	2,494
東海理化電機製作所	3.3	2.1	2,937
いすゞ自動車	3.9	3.8	5,791
本田技研工業	4	3.8	11,996
エクセディ	1.9	1.8	2,894
電気・ガス業 (2.1%)			
四国電力	9.7	9.3	6,733
九州電力	3.3	3.3	2,359
電源開発	3.1	3	5,970
海運業 (0.5%)			
商船三井	3.2	1.2	3,852
情報・通信業 (5.3%)			
アルテリア・ネットワークス	—	7.9	9,756
フジ・メディア・ホールディングス	5.2	4.9	5,130
マーベラス	4	3.8	2,584
スカパーJ SATホールディングス	9	12.5	5,962
ソフトバンク	9.7	10.8	15,827
卸売業 (11.8%)			
東京エレクトロン デバイス	1.5	1.4	9,590
双日	3.5	2.5	6,142
マクニカホールディングス	—	2.9	9,236
伊藤忠商事	3.6	3.6	14,468
丸紅	8.4	8	11,900
兼松	3.3	3.3	4,837
三井物産	3.8	—	—
住友商事	4.9	4.6	9,878
三菱商事	2.7	2.6	10,987
阪和興業	1.7	1.1	4,037
日鉄物産	2.3	—	—
オートバックスセブン	4.1	3.9	5,514
小売業 (3.9%)			
DCMホールディングス	4.8	4.5	5,278
スクロール	5.1	4.8	3,398

銘柄	第29作成期末 (第57期末)	第30作成期末 (第59期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	—	7.7	8,547
ヤマダホールディングス	26.2	25.1	11,571
銀行業 (11.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	38.8	40.9	13,456
ゆうちょ銀行	3.3	3.3	3,702
あおぞら銀行	0.9	0.9	2,325
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.7	20.7	18,491
りそなホールディングス	12.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	2.2	2.1	9,567
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	3.3	17,440
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	2,331
みずほフィナンシャルグループ	3.3	3.3	6,223
山口フィナンシャルグループ	—	10	8,520
証券・商品先物取引業 (3.3%)			
FPG	—	7	7,294
SBIホールディングス	3.3	3.3	8,444
大和証券グループ本社	3.8	3.7	2,168
野村ホールディングス	10.3	9.9	4,825
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.1	3.9	1,400
保険業 (3.4%)			
SOMP Oホールディングス	1.9	2.4	13,521
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	2.8	11,566
第一生命ホールディングス	3.3	—	—
その他金融業 (5.5%)			
クレディセゾン	4.5	4.2	6,988
芙蓉総合リース	1.4	1.4	11,774
イオンフィナンシャルサービス	3.3	3.3	4,643
オリックス	4.4	4.2	8,807
三菱HCキャピタル	18.7	13	8,281
不動産業 (0.6%)			
野村不動産ホールディングス	3.3	—	—
飯田グループホールディングス	2.4	2.3	4,636
サービス業 (2.2%)			
MIXI	1.9	4.5	11,007
H. U. グループホールディングス	2	1.9	5,320
合計	株数 : 542 銘柄数 < 比率 > : 99	533 100	735,335 < 99.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年1月10日現在

項 目	第30作成期末 (第59期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 735,335	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,593	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	782,928	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日) 現在 (2023年1月10日) 現在

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末
(A)資 産	798,138,135円	782,928,707円
コール・ローン等	5,563,433	6,649,911
株 式(評価額)	772,097,600	735,335,010
未 収 入 金	6,054,216	38,800,786
未 収 配 当 金	14,422,886	1,393,000
差入委託証拠金	-	750,000
(B)負 債	5,882,785	40,617,214
未払収益分配金	3,737,665	36,734,161
未 払 解 約 金	-	1,803,723
未 払 信 託 報 酬	2,138,462	2,072,376
未 払 利 息	5	5
その他未払費用	6,653	6,949
(C)純資産総額(A-B)	792,255,350	742,311,493
元 本	747,533,116	706,426,178
次期繰越損益金	44,722,234	35,885,315
(D)受 益 権 総 口 数	747,533,116口	706,426,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,598円	10,508円

■損益の状況

第58期 自2022年7月12日 至2022年10月11日
第59期 自2022年10月12日 至2023年1月10日

項 目	第 58 期	第 59 期
(A)配 当 等 収 益	14,648,925円	1,816,715円
受 取 配 当 金	14,649,431	1,817,738
受 取 利 息	4	13
そ の 他 収 益 金	53	52
支 払 利 息	△ 563	△ 1,088
(B)有価証券売買損益	△ 1,067,084	30,272,679
売 買 益	24,172,886	50,066,923
売 買 損	△ 25,239,970	△ 19,794,244
(C)先物取引等取引損益	-	114,489
取 引 益	-	114,560
取 引 損	-	△ 71
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,145,115	△ 2,079,355
(E)当期損益金(A+B+C+D)	11,436,726	30,124,528
(F)前期繰越損益金	34,190,970	39,353,260
(G)追加信託差損益金	2,832,203	3,141,688
(配当等相当額)	(193,084,720)	(182,812,732)
(売買損益相当額)	(△190,252,517)	(△179,671,044)
(H)計 (E+F+G)	48,459,899	72,619,476
(I)収 益 分 配 金	△ 3,737,665	△ 36,734,161
次期繰越損益金(H+I)	44,722,234	35,885,315
追加信託差損益金	2,832,203	3,141,688
(配当等相当額)	(193,084,720)	(182,812,732)
(売買損益相当額)	(△190,252,517)	(△179,671,044)
分配準備積立金	42,957,115	32,743,627
繰 越 損 益 金	△ 1,067,084	-

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は743,041,864円、当作成期中追加設定元本額は22,804,126円、当作成期中一部解約元本額は59,419,812円です。

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第58期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (12,503,810円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (193,084,720円) 及び分配準備積立金 (34,190,970円) より分配対象収益は239,779,500円 (1万口当たり3,207.61円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,737,665円 (1万口当たり5円) を分配いたしました。

<第59期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,699,439円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (27,425,221円)、信託約款に規定される収益調整金 (182,812,732円) 及び分配準備積立金 (40,353,128円) より分配対象収益は252,290,520円 (1万口当たり3,571.36円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し36,734,161円 (1万口当たり52円) を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	520円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。